

(別紙)

破棄判決等一覧

	事件番号	事件名	裁判月日	法 廷	結 果	原 審	判示事項(※)	民 刑 区 分	裁 判 種 別	HP 掲 載
1	令和5(あ)1285	道路交通法違反 被告事件	令和7年2月7日	二	破 棄 自 判	東京高	1 道路交通法(令和4年法律第32号による改正前のもの)72 条1項前段の義務を尽くしたといえる場合 2 道路交通法(令和4年法律第32号による改正前のもの)72 条1項前段の義務に違反したとされた事例	刑	判決	○
2	令和5(行ヒ)142	固定資産価格審 査決定取消等請 求事件	令和7年2月17日	二	破 棄 自 判	大阪高	複数の構造により建築されている非木造家屋について家屋課 税台帳に登録すべき価格を決定するに当たり、固定資産評価 基準(昭和38年自治省告示第158号。平成30年総務省告示 第229号による改正前のもの)別表第13の定める経年減点補 正率のうち構造別区分を鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コン クリート造とするものを適用したことが同基準に反しないとされ た事例	民	判決	○
3	令和5(行ヒ)207	固定資産価格審 査決定取消請求 事件	令和7年2月17日	二	破 棄 自 判	広島高	複数の構造により建築されている非木造家屋について家屋課 税台帳に登録すべき価格を決定するに当たり、固定資産評価 基準(昭和38年自治省告示第158号。平成30年総務省告示 第229号による改正前のもの)別表第13の定める経年減点補 正率のうち構造別区分を鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コン クリート造とするものを適用したことが同基準に反しないとされ た事例	民	判決	○
4		請負代金	令和7年2月18日	三	破 棄 差 戻	札幌高		民	判決	
5	令和6(行フ)1	仮の差止めの申 立て一部認容決 定に対する抗告 審の一部取消決 定に対する許可 抗告事件	令和7年2月26日	三	破 棄 自 判	東京高	地方運輸局長がした「特定地域及び準特定地域における一般 乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別 措置法」16条1項に基づく一般乗用旅客自動車運送事業に係 る旅客の運賃の範囲の変更が裁量権の範囲を逸脱し又はこれを 濫用した違法なものであると一応認められるとした原審の判 断に違法があるとされた事例	民	決定	○
6	令和5(行ヒ)297	特別地方交付税 の額の決定取消 請求事件	令和7年2月27日	一	破 棄 差 戻	大阪高	地方団体が特別交付税の額の決定の取消しを求める訴えは、 裁判所法3条1項にいう法律上の争訟に当たる	民	判決	○

※ 裁判所ウェブサイト「最高裁判所 判例集」に掲載されていない事件については、判示事項の欄は空欄になります。

(別紙)

破棄判決等一覧

	事件番号	事件名	裁判月日	法 廷	結 果	原 審	判示事項(※)	民刑 区分	裁判 種別	HP 掲載
1	R5(受)927	損害賠償	3・7	二	破 棄 差 戻	広島高	都道府県警察所属の警部補が自殺した場合において、当該都道府県警察を置く都道府県が、上記警部補の上司らが上記警部補の心身の健康を損なうことがないよう注意する義務に違反したことを理由として国家賠償法1条1項に基づく損害賠償責任を負うとされた事例	民	判決	○
2	R6(許)12	債権差押命令に対する 執行抗告審の取消決 定等に対する許可抗告	3・19	二	破 棄 自 判	東京高	子ども・子育て支援法29条5項から7項までに定める制度の下において、特定地域型保育事業者が市町村に対して有する地域型保育給付費に相当する額の金員の支払を求める債権は、同法17条にいう「子どものための教育・保育給付を受ける権利」に当たらない	民	決定	○

※ 裁判所ウェブサイトの「最高裁判所 判例集」に掲載されていない事件については、判示事項の欄は空欄になります。

(別紙)

破棄判決等一覧

	事件番号	事件名	裁判月日	法 廷	結 果	原 審	判示事項(※)	民 刑 区 分	裁 判 種 別	HP 掲 載
1	R6(行ヒ)201	懲戒免職処分取消等	4・17	一	破 棄 自 判	大阪高	地方公共団体が経営する自動車運送事業のバスの運転手として勤務していた職員が運賃の着服等を理由とする懲戒免職処分に伴って受けた一般の退職手当等の全部を支給しないこととする処分が裁量権の範囲を逸脱した違法なものであるとした原審の判断に違法があるとされた事例	民	判決	○

※ 裁判所ウェブサイトの「最高裁判所 判例集」に掲載されていない事件については、判示事項の欄は空欄になります。

(別紙)

破棄判決等一覧

	事件番号	事件名	裁判月日	法 廷	結 果	原 審	判示事項(※)	民刑 区分	裁判 種別	HP 掲載
1	令和7年(シ)328	保釈請求却下決定 に対する異議申立て 棄却決定に対する特 別抗告事件	5・21	一	原決定及び原々決 定取消し、差戻し	札幌高	第1審の有罪判決をした裁判官が当該被告事件の控訴裁判所 のする保釈に関する裁判に関与することの適否	刑	決定	○

※ 裁判所ウェブサイトの「最高裁判所 判例集」に掲載されていない事件については、判示事項の欄は空欄になります。

(別紙)

破棄判決等一覧

	事件番号	事件名	裁判月日	法 廷	結 果	原 審	判 示 事 項 (※)	民 刑 区 分	裁 判 種 別	HP 掲 載
1	令和5年(行ヒ)335	警察庁保有個人情報管理簿一部不開示決定取消等	6・3	三	判決(破棄・差戻)	東京高	表形式の行政文書の「備考」欄に記録された情報につき、一体的に不開示情報該当性についての判断をした原審の判断に違法があるとされた事例	民	判決	○
2	令和6年(行ヒ)94	行政文書不開示処分取消等	6・6	三	判決(破棄・差戻)	東京高	機能性表示食品に係る機能性関与成分に関する検証事業の報告書に記録された情報が情報公開法(平成28年法律第51号による改正前のもの)5条6号柱書き及び同号イ所定の不開示情報に該当するとして原審の判断に違法があるとされた事例	民	判決	○
3	令和5年(行ヒ)397 令和5年(行ヒ)398	生活保護基準引下げ処分取消等	6・27	三	判決(破棄・自判)	大阪高	1 生活保護法による保護の基準(昭和38年厚生省告示第158号)中の生活扶助基準の改定が生活保護法3条、8条2項に違反して違法であるとされた事例 2 生活保護法による保護の基準(昭和38年厚生省告示第158号)中の生活扶助基準の改定につき国家賠償法1条1項にいう違法があったということはできないとされた事例	民	判決	○
4	令和6年(行ヒ)170	生活保護基準引下げ処分取消等	6・27	三	判決(破棄・自判)	名古屋高	1 生活保護法による保護の基準(昭和38年厚生省告示第158号)中の生活扶助基準の改定が生活保護法3条、8条2項に違反して違法であるとされた事例 2 生活保護法による保護の基準(昭和38年厚生省告示第158号)中の生活扶助基準の改定につき国家賠償法1条1項にいう違法があったということはできないとされた事例	民	判決	○
5	令和5年(受)2461	不当利得返還等	6・30	一	判決(破棄・自判)	東京高	別荘地内に土地を所有する者が当該別荘地の管理会社に対し管理費として相当と認められる額の不当利得返還義務を負うとされた事例	民	判決	○

※ 裁判所ウェブサイトの「最高裁判所 判例集」に掲載されていない事件については、判示事項の欄は空欄になります。

(別紙)

破棄判決等一覧

	事件番号	事件名	裁判月日	法 廷	結果	原審	判示事項(※)	民刑 区分	裁判 種別	HP 掲載
1	令和6(受)2	遺留分減殺等	7・10	一	破棄 自判	名古屋高	遺留分権利者から遺留分減殺に基づく土地の持分の現物返還請求を受けた受遺者に対して当該持分の価額の支払を命じた原審の判断に違法があるとされた事例	民	判決	○
2	令和7(行ツ)125	年金額減額処分取消等	7・10	一	破棄 差戻	東京高	合議体の裁判官の1名が代わったが従前の口頭弁論の結果が陳述されないままされた原判決に民訴法312条2項1号に規定する事由が存在するとされた事例	民	判決	○
3	令和6(あ)264	窃盗、電子計算機使用詐欺、覚醒剤取締法違反	7・11	三	破棄 自判	仙台高	依頼を受けて現金自動預払機付近で待機し電子計算機使用詐欺の犯行により増加した預貯金を直後に引き出すなどした者に電子計算機使用詐欺の共謀が認められた事例	刑	判決	○
4	令和5(受)606	事務管理費用償還等、同附帯	7・14	一	破棄 差戻	名古屋高 金沢支	市町村Aから一般廃棄物の処分の委託を受けた者が市町村Bの区域内で行った一般廃棄物の処分に起因して生活環境の保全上支障が生じ又は生ずるおそれがある場合に、市町村Bがその支障の除去等の措置を講じたときは、市町村Aとの関係において事務管理が成立し得る	民	判決	○
5	令和5(行ヒ)276	行政処分取消等	7・17	一	破棄 差戻	東京高	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(令和4年法律第76号による改正前のもの)20条1項に基づく介護給付費の支給決定に係る申請を却下する処分が違法であるとした原審の判断に違法があるとされた事例	民	判決	○

※ 裁判所ウェブサイトの「最高裁判所 判例集」に掲載されていない事件については、判示事項の欄は空欄になります。

(別紙)

破棄判決等一覧

	事件番号	事件名	裁判月日	法 廷	結 果	原 審	判示事項(※)	民 刑 区 分	裁 判 種 別	HP 掲 載
1	R6(行ヒ)214	懲戒処分取消	9・2	三	破棄 自判	福岡高	地方公共団体の消防職員が部下に対する言動を理由として受けた停職6月の懲戒処分が裁量権の範囲を逸脱し又はこれを濫用した違法なものであるとした原審の判断に違法があるとされた事例	民	判決	○
2	R6(行ヒ)241	懲戒免職処分取消等、 懲戒処分取消、同附帯	9・2	三	破棄 自判	福岡高	地方公共団体の消防職員が部下に対する言動等を理由として受けた懲戒免職処分が裁量権の範囲を逸脱し又はこれを濫用した違法なものであるとした原審の判断に違法があるとされた事例	民	判決	○
3	R6(受)239	婚姻費用の合意無効 確認	9・4	一	破棄 自判	東京高	夫婦間における婚姻費用の分担の内容を定める合意の無効確認を求める訴えは、確認の利益を欠くものとして不適法である	民	判決	○
4	R5(受)2207	損害賠償	9・9	三	破棄 差戻	大阪高	請求異議の訴えについて請求を棄却する判決が確定し、当該訴えを本案とする強制執行の停止を命ずる裁判が取り消された場合において、当該裁判に係る申立てをした者に主張した異議の事由が事実上又は法律上の根拠を欠くことについて故意又は過失があるときは、上記の者は、債権者に対して損害賠償義務を負う	民	判決	○

※ 裁判所ウェブサイトの「最高裁判所 判例集」に掲載されていない事件については、判示事項の欄は空欄になります。

(別紙)

破棄判決等一覧

	事件番号	事件名	裁判月日	法 廷	結 果	原 審	判示事項(※)	民刑 区分	裁判 種別	HP 掲載
1	令和7年(シ)177 令和7年(シ)178	司法警察員がした押収物の還付に関する処分に対する準抗告棄却決定に対する特別抗告事件、検察官がした押収物の還付に関する処分に対する準抗告棄却決定に対する特別抗告事件	11・10	三	原決定取消し、自判	東京地	刑事訴訟法430条の準抗告裁判所が捜査機関の処分の可否を判断するに当たり考慮すべき資料	刑	決定	○
2	令和7年(シ)1043	勾留請求却下の裁判に対する準抗告の決定に対する特別抗告事件	11・27	一	原決定取消し、準抗告棄却	東京地	贈賄被疑事件において勾留請求を却下した原々裁判を取り消して勾留を認めた原決定に刑事訴訟法60条1項、426条の解釈適用を誤った違法があるとされた事例	刑	決定	○

※ 裁判所ウェブサイトの「最高裁判所 判例集」に掲載されていない事件については、判示事項の欄は空欄になります。

(別紙)

破棄判決等一覧

	事件番号	事件名	裁判月日	法 廷	結 果	原 審	判示事項(※)	民刑 区分	裁判 種別	HP 掲載
1	令和6年(才)234	遺言無効確認等、貸 金返還、建物収去土 地明渡等	12・18	一	破棄 自判	福岡高 那覇支	遺留分に係る計算において、遺産に含まれる土地の共有持分につき、第1審判決における評価額に誤りがあると指摘した上でこれを是正する一方で、同様に是正すべきであった生前贈与に係る土地の共有持分の評価額を是正しないまま主文の結論を導いた原判決の理由に食違いがあるとされた事例	民	判決	○
2	令和6年(受)204	残存費用等	12・23	三	破棄 自判	東京高	1 消費者が液化石油ガスの供給等に関する契約を終了させる場合に消費設備に係る配管の設置費用等に関して所定の金額を液化石油ガス販売事業者を支払う旨を定めた条項が、消費者契約法(令和4年法律第59号による改正前のもの)9条1号にいう「当該消費者契約の解除に伴う損害賠償の額を予定し、又は違約金を定める条項」に当たるとされた事例 2 消費者が液化石油ガスの供給等に関する契約を終了させる場合に消費設備に係る配管の設置費用等に関して所定の金額を液化石油ガス販売事業者を支払う旨を定めた条項が、消費者契約法(令和4年法律第59号による改正前のもの)9条1号により無効となるとされた事例	民	判決	○
3		残存費用等	12・23	三	破棄 自判	東京高		民	判決	
4		残存費用等	12・23	三	破棄 差戻	東京高		民	判決	
5		設備費用	12・23	三	破棄 差戻	東京高		民	判決	

※ 裁判所ウェブサイトの「最高裁判所 判例集」に掲載されていない事件については、判示事項の欄は空欄になります。